

「トラベル」強まる逆風

新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、政府の観光支援事業「Go To トラベル」への風当たりが強まってきた。医療関係者は全国の一時停止を要求するが、経済失速を避けたい菅政権は及び腰で、地域を限った小手先の見直しに終始。人出を抑制する効果は上がっていないが、事業継続には政府内からも疑問の声が出始めた。

▼即刻中止を

政府の新型コロナ対策分科会は十一日、感染拡大が続く地域はトラベル事業を一時停止するよう提言。（メ

ンバーで内科医の太田圭洋・日本医療法人協会副会長は会合後、「心筋梗塞や脳卒中など冬に増える疾患がある中、新型コロナに対応しなければならず、医療提供体制は逼迫していく」と、現状に危機感を示した。

政府は十一日閣議決定し、答弁書で、トラベル事業

が感染を広げたとの見方を否定。しかし、東大などのチームの調査によると、事業を利用した人は、利用しないかった人に比べ感染を疑わせる症状を多く経験していた。



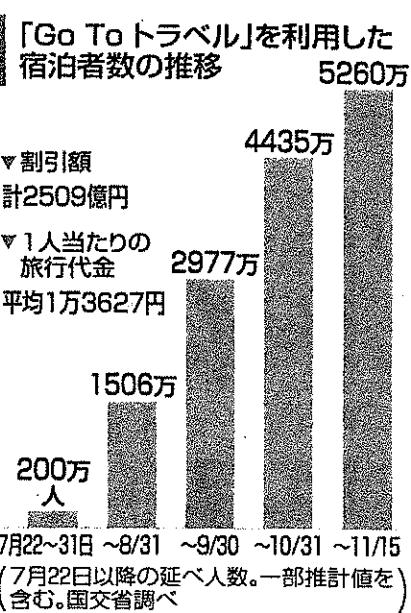
一時停止すべきだと回答。日本病院会は十一日の声明で「（）のままでは爆発的な拡大につながりかねない」として、即刻中止を訴えた。

▼年末年始は満室

政府は札幌、大阪市での割引停止、高齢者に限り

た東京都発着旅行の自粛要請に沿っている。一方、事業を来年六月末（）まで延長する方針は早々と決定。野党は「危機感が欠如している」（共産党の小池晃書記局長）と批判する。

見直しが小規模なため、人の外出も減らない。京都市の「ホテル日航プリンセス京都」・大阪市の割引停止後は解約もあったが、すぐに予約が入り、年末年始は満室。プリンスホテルによると、東京都内十二ホテルの予約は十一月も好調で、解約を上回る新規予約があるという。



動き鈍い政権・国交省内からも疑問

置情報を基にしたNTTドコモのデータによると、日曜の今月六日の主要駅、繁華街の人出は計九十五地点のうち、約七割が前週から増えた。

▼責任所在あいまい

トラベル事業は、地域ごとに知事の意見を踏まえて運用を見直す。ただ、責任

は整理する必要があるのでないか」と、不明確な運用基準に苦言を呈した。

全国で停止しない場合、

感染拡大が続く名古屋市などの扱いが焦点となるが、愛知県の大村秀章知事は十日、「現時点で取りやめるないか」と話した。

漏れる。

長野県軽井沢町のホテル

経営者は「感染爆発が起きて、緊急事態宣言が出れば

経済的影響は深刻になる。

今は積極的に来てほしいと

も言いにくく、安心して旅

行できる状態まで感染を下

火にする必要があるのでは

ないか」と話した。

トーベル事業の継続は緊張感の緩みを招くとの指摘もある。西村康稔経済再生担当相は十一月二十五日、「（）の三週間が勝負」と呼び掛け